

建設物価 建設資材物価指数[®]

2015年基準改定について

総合研究所 経済研究課

1. 改定の趣旨

建設資材物価指数は、建設工事で使用される資材の総合的な価格動向(調達コスト)を、部門別・品目別に把握することを目的に作成しており、ある時点と別の時点での調達コストがどのように変化したかを示している。しかしながら、時代とともに新しい資材への代替や、新工法等の出現により、業界のトレンドは変化していくため、指数の基準となる時点(基準年)を定期的に見直す必要がある。

前回の基準年の見直しから4年半を経過した今般、指数作成の基礎資料の一つである「平成27年建設部門分析用産業連関表(国土交通省)」に合わせて、基準年を平成23年(2011年)から平成27年(2015年)へ改定し、指数の構成品目の見直しと投入構造を表すウエイトの更新を行った。

2. 主な改定点

(1) 基準時およびウエイト算定年次の改定

基準時およびウエイト算定年次を平成23年(2011年)から平成27年(2015年)に改めた。

(2) 指数系列の追加

建設資材物価指数の指数体系は、建設総合、建築部門、土木部門から構成されていたが、平成27年(2015年)基準より建築補修を新たに追加した。建築補修指数は、建築物の機能・耐用年数の向上を目的とした改装・改修工事で使用される資材の価格動向を示している。

(3) 指数計算のための資材品目の見直し

建築・土木工事の工法の変化に伴う、新しい資材の代替状況をより的確に反映させ、指数の精度を向上させるため、工事に直接使用される資材のうち、特に使用頻度の高い品目を採用するなど、指数計算のために採用している資材品目の見直しを行った。

この結果、平成27年(2015年)基準指数に用いる資材は391品目となった(表1参照)。

(4) ウエイト

今回の改定で、ウエイトの見直しを行った。新・旧基準のウエイト比較は表2のとおりである。

表1 採用資材品目増減表

大分類	平成27年 (2015年) 基準	平成23年 (2011年) 基準	品目増減
合計	391	394	-3
1. 農産物	15	15	0
2. 鉱産物	7	7	0
3. 繊維製品	13	13	0
4. 紙・木製品	23	23	0
5. 化学製品	27	25	2
6. 石油製品・舗装材料	14	14	0
7. 窯業・土石製品	53	53	0
8. 鉄鋼	43	44	-1
9. 非鉄金属	24	23	1
10. 金属製品	85	85	0
11. 一般機械	19	22	-3
12. 電気機械	32	32	0
13. 他の製造工業製品	36	38	-2

3. 公表する指数種類

(1) 部門別指数

建設総合、建築部門、建築補修、土木部門の4つに加え、ウエイト(投入構造)が異なる建築部門の4指数系列(住宅(W)、住宅(SRC, RC)、事務所(SRC, RC, S)、工場(SRC, RC, S))と、土木部門の3指数系列(道路、治水、下水道)の合わせて11の指数系列である(図4参照)。

(2) 品目別指数

表2に示す13大分類・37中分類に分けた、資材の総合的な価格動向を示す系列である。

(3) 都市間格差指数

各年の東京の指数を100として、主要9都市の東京に対する格差を示す系列である。

4. 接続指数

各指数系列について長期的な時系列比較が可能となるように、新・旧指数の接続を行った。新・旧指数の接続は、都市別、大分類別の系列ごとに、各基準年を100とする指数について次の基準年に当たる年の年平均指数が100となるよう換算することにより行った。平成27年(2015年)基準接続

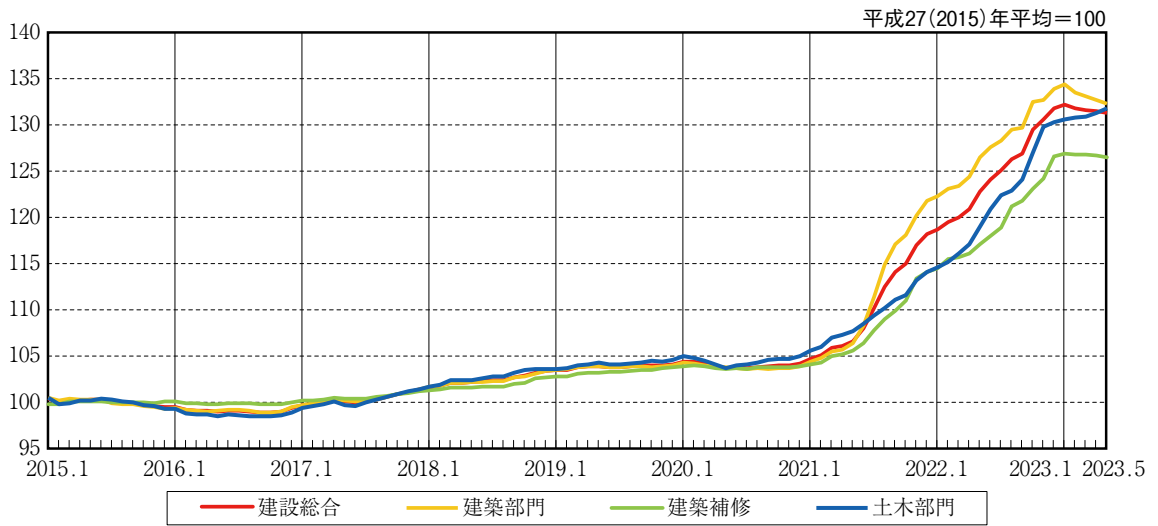


図1 建設資材物価指数 (東京都区部)

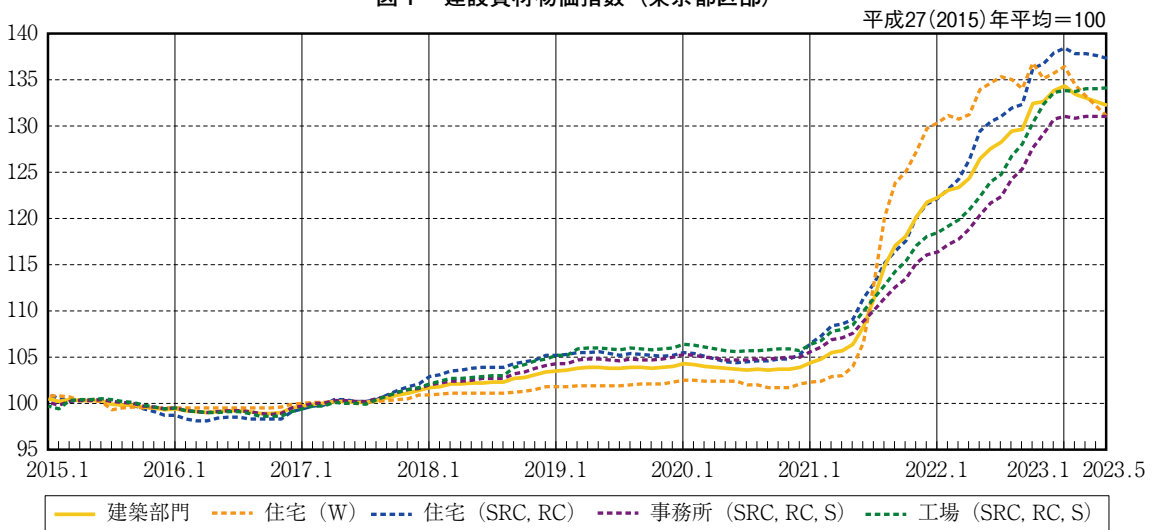


図2 建設資材物価指数 建築部門 (東京都区部)

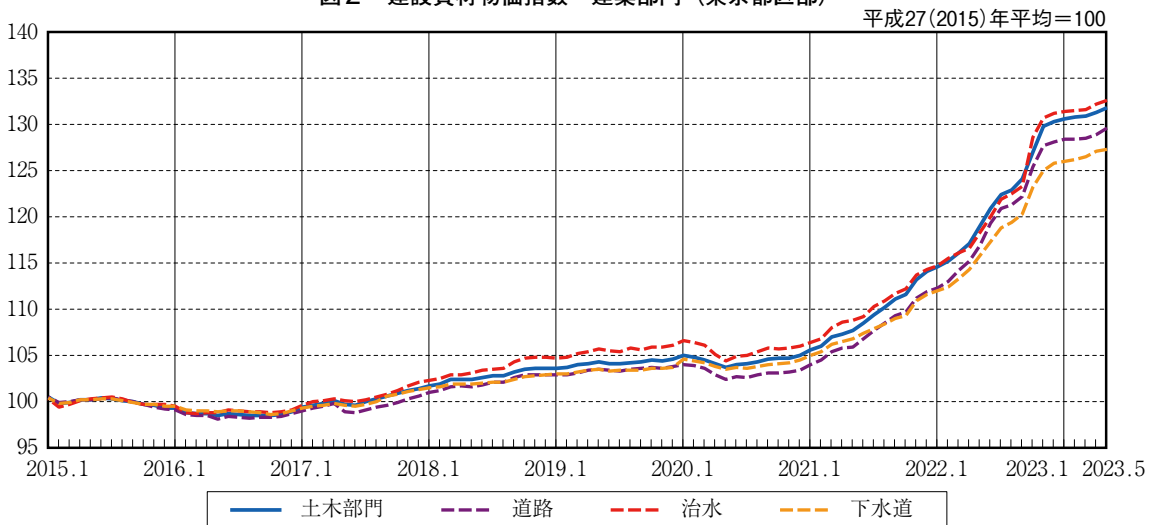


図3 建設資材物価指数 土木部門 (東京都区部)

指数では、指数の公表開始年まで遡って作成している（建設資材物価指数は1990年より作成）。

表2 新旧ウエイト比較表

(単位：1万分比)

大・中分類	平成27年 (2015年) 基準	平成23年 (2011年) 基準	増減	増減率 (%)
総合	10,000	10,000	0	-
1. 農産物	64	85	-21	-25.0
農産物	64	85	-21	-25.0
2. 鉱産物	287	334	-47	-14.0
砂利・碎石	287	334	-47	-14.0
3. 繊維製品	119	87	32	36.3
畳・わら加工品	36	17	19	116.5
繊維工業製品	83	71	12	17.5
4. 紙・木製品	1,751	1,781	-30	-1.7
製材	425	543	-118	-21.7
合板	265	276	-11	-3.9
建設用木製品等	585	538	48	8.9
家具・建具・装備品	377	331	46	13.9
紙・紙加工品	98	94	4	4.6
5. 化学製品	190	168	22	12.9
塗料	141	119	22	18.3
その他の化学製品	49	49	0	-0.1
6. 石油製品・舗装材料	434	564	-130	-23.1
石油製品	156	208	-52	-24.8
舗装材料	277	356	-78	-22.1
石炭製品	0	-	-	-
7. 窯業・土石製品	1,957	2,258	-300	-13.3
耐火物	45	60	-15	-24.4
他の建設用土石製品	119	125	-7	-5.2
ガラス・ガラス製品	70	97	-27	-28.0
陶磁器	107	127	-20	-15.8
セメント	57	79	-22	-28.1
生コンクリート	770	849	-79	-9.3
セメント製品	646	778	-132	-16.9
その他の窯業・土石製品	143	142	1	0.9
8. 鉄鋼	776	988	-213	-21.5
熱間圧延鋼材	461	644	-183	-28.4
鋼管	153	175	-22	-12.4
冷間・メッキ鋼材	97	93	4	4.6
鑄鍛造品・他の鉄鋼製品	63	75	-12	-16.0
9. 非鉄金属	264	346	-82	-23.7
電線・ケーブル・光ファイバーケーブル	228	304	-76	-25.1
その他の非鉄金属	36	42	-6	-13.2
10. 金属製品	3,163	2,359	804	34.1
建設用金属製品	1,177	1,003	175	17.4
建築用金属製品	1,210	823	387	47.0
ガス・石油機器・暖房装置	222	164	58	35.6
その他の金属製品	553	369	185	50.0
11. 一般機械	161	182	-21	-11.5
一般機械	161	182	-21	-11.5
12. 電気機械	288	301	-13	-4.3
産業用電気機器	57	62	-6	-9.0
その他の電気機械	232	239	-7	-3.1
13. 他の製造工業製品	546	547	-1	-0.1
プラスチック製品	409	411	-2	-0.4
その他の製造工業製品	137	136	1	0.8

(注) ウエイトは四捨五入しているため計や増減の値と一致しない



図4 建設資材物価指数体系図

■新旧基準指数の接続方法

平成2年(1990年)基準指数を平成27年(2015年)基準に接続する場合は以下のとおりとなる。

2015年基準接続指数 = 1990年基準指数
 × 1990年基準指数の1995年基準へのリンク係数
 × 1995年基準指数の2000年基準へのリンク係数
 × 2000年基準指数の2005年基準へのリンク係数
 × 2005年基準指数の2011年基準へのリンク係数
 × 2011年基準指数の2015年基準へのリンク係数

1990年基準指数の1995年基準へのリンク係数
 = 100 / 1990年基準指数の1995年平均指数

1995年基準指数の2000年基準へのリンク係数
 = 100 / 1995年基準指数の2000年平均指数

2000年基準指数の2005年基準へのリンク係数
 = 100 / 2000年基準指数の2005年平均指数

2005年基準指数の2011年基準へのリンク係数
 = 100 / 2005年基準指数の2011年平均指数

2011年基準指数の2015年基準へのリンク係数
 = 100 / 2011年基準指数の2015年平均指数

なお、基準年ごとにウエイト等を見直しているため、上記の算式は、基準年が異なる指数を単純に接続していることに留意されたい。

5. 指数の作成地域

東京都区部、札幌、仙台、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の10都市と6. に示す全国平均指数について作成している。

6. 全国平均指数の作成

全国平均指数は、建設総合、建築部門、建築補修、土木部門の都市別指数に、ウエイトとして、建設投資見通し(国土交通省公表)の地域別・建設投資額(名目値)の平成27年度の値を用い、札幌は北海道、仙台は東北等の10地域の投資額に対応させ、加重平均した指数である。